



アジア交流プロジェクト 多摩大学の留学生獲得戦略

郷家	一希
宮坂	貴彦
繁原	正明
渡部	亜裕子
平野	貴恵

目次

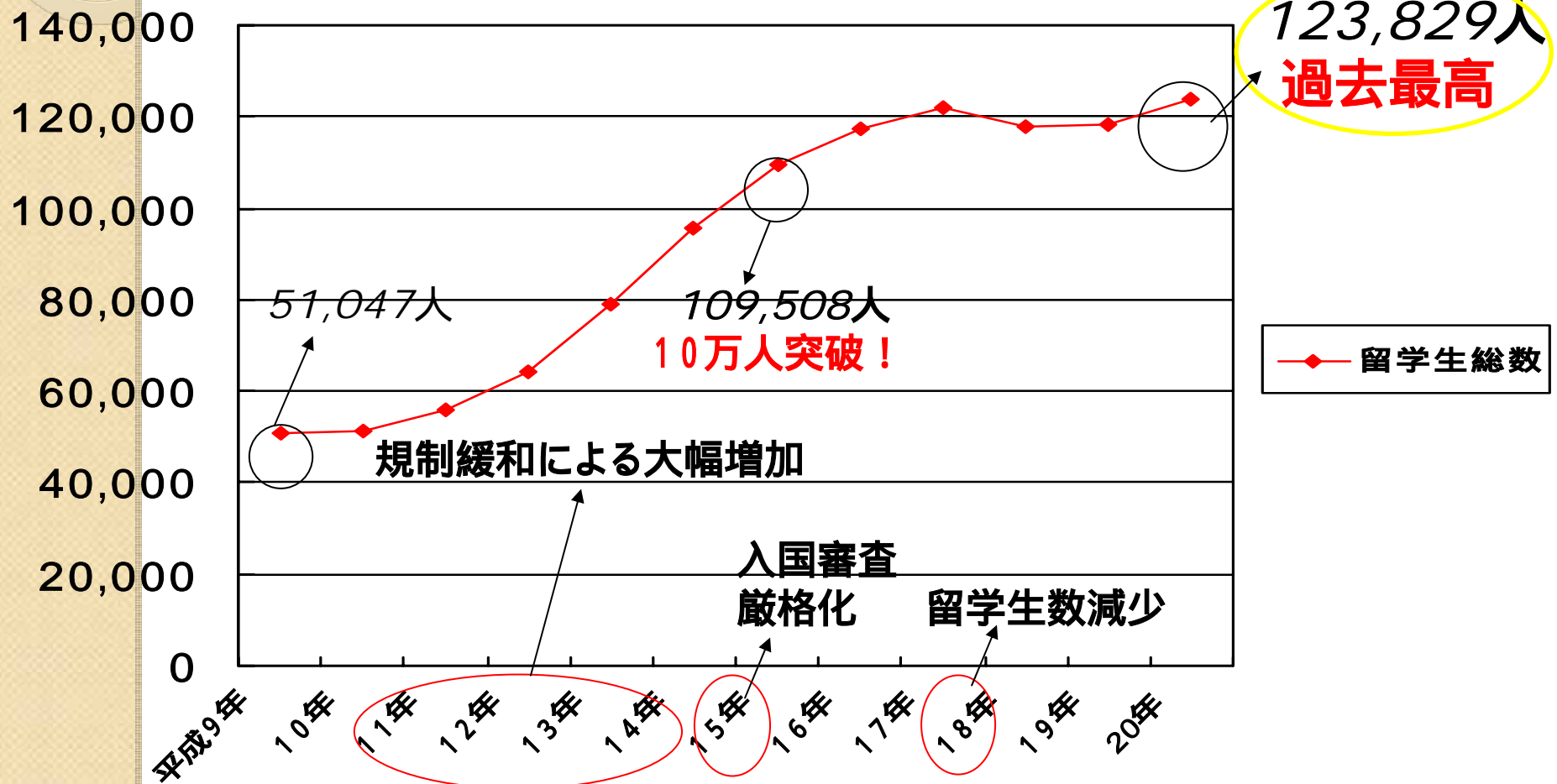
- ・ 日本の留学生の現状・問題点・歴史
- ・ 留学生30万人計画分析・考察
- ・ 海外諸国の留学生戦略
- ・ 国内の他大学の留学生戦略
- ・ 多摩大学の現状分析・戦略
- ・ 今後の課題・プラン



・日本の留学生の歴史、現状

日本留学生：現状と問題点

着実に増加する留学生数

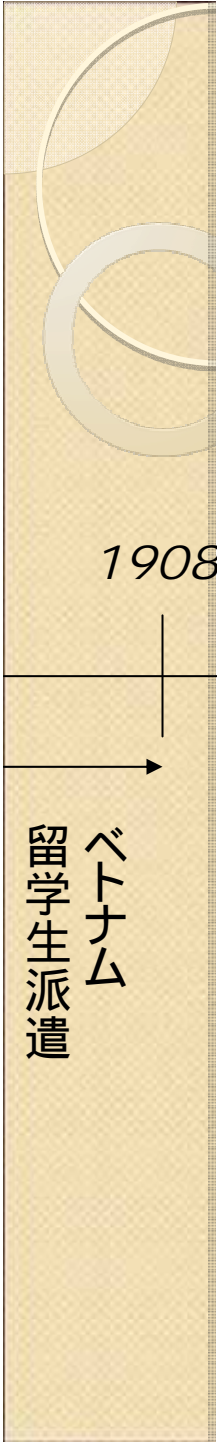


数字で見る留学生の現状

- 日本における留学生総数**123,829人**
(4.5%UP)
 - 中国58.8% ・ 韓国15.2% アジア人92.2%
(平成20年度)
- 元留学生就労者**10,262人 (24.1%UP)**
 - 中国人留学生が**73.5%**と許可数トップ
 - 一方で就職希望留学生**64%**に対し実際就職したのは**26%**
(平成19年度)
- 就学生 (留学生予備軍) **34,937人**

留学生の問題

- **コミュニケーションの問題**
 - 書類手続きや道路標示の理解困難
- **住宅問題**
 - 外国人入居差別と生活文化の違い
 - 学生寮の必要性
 - 留学生の75.7%が民間の宿舎を利用
- **情報不足**
 - 日本留学への魅力（利点）と
留学生活の厳しさ（欠点）



1908年

ベトナム
留学生派遣

1943年

南方特別留学生

東条内閣

1954年

国費外国人留学生
制度実施

1983年

留学生
10万人計画発表

中曾根内閣

2003年

留学生
10万人達成

小泉内閣

2008年

留学生
30万人計画発表

福田内閣



・留学生30万人計画分析・考察

留学生30万人計画骨子・概要

- 趣旨として、日本の「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年までに留学生受け入れ30万人を目指すことが示されている。
- そのための方策として、日本から海外の学生に対する情報発信、大学の受け入れの円滑化、大学自身のグローバル化、それを取り巻く社会のグローバル化が述べられている。

留学生30万人計画・分析

- ・ 留学生を増やす目的として、「アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たす」といった古典的な留学生獲得意義に加えて、「高度人材受け入れとも連携させながら...優秀な留学生を戦略的に獲得」という文面に見られるように、日本の経済発展・国際競争力強化に力を入れるという考えが読み取れる。
- ・ 留学生30万人計画は国の教育政策だけに留まらず、国家政策として捉えて、展開することが重要になる。

留学生受け入れに対する意義のモデル

- (A) 個人キャリア形成
- (B) 外交戦略
国際協力・途上国
発展
- (C) 国際理解
- (D) 学術交流
研究活性化

一方的な恩恵供給

留学の
大衆化

(E) パートナーシッ
プ（互惠主義）

(F) 顧客獲得

(G) 地球市民

(H) 受け入れによる
経済発展

(I) 高度人材獲得

相互主義・互惠主義

留学生30万人計画・考察

- 30万人という数の妥当性
- 現在から10年間で約20万人増やさなければいけない
- 外国人留学生による犯罪の増加に対する不安、日本人学生の進学・就職先の減少に対する懸念、景気が悪いのに税金を外国人に投資することに対する反感など、越えなければならない障壁は多い

留学生30万人計画・考察

- 留学を決めた学生に対する取り組みを置いている具体性を感じるが、日本に留学を希望させる動機づけの提示が不十分に思える。

日本のブランド発信・外国における日本語教育を行えば、留学生は増えるのだろうか？

留学フェアや情報を提供するといった環境面に着目点がおかれていて、日本留学の“強み”・“売り”についての記述がなくていいのか？

「戦略的」に獲得するとは、いったいどういうことなのか？

留学生30万人計画・考察

- ・ どこから留学生を獲得するのか
高等教育の重要が高まる見込みのアフリカ諸国、交流実績が少ない中東、南米諸国など多様な国との交流の必要性が書かれている。
加えて、留学生になりうる学生人口が豊富である、アジア諸国の関係性も重視している。
ユーラシア・ダイナミズムとの連携？



留学生30万人計画・考察

- 計画達成のためには、中国・韓国からの留学生獲得のさらなる構築強化に加え、インドや中央アジア、極東ロシアエリアとの関係構築も必要なのではないか？

留学生獲得における産官学連携

- ・ 海外から高度人材を獲得するにあたって、卒業後の留学生を受け入れる企業、それを支える国・自治体と大学の連携が重要である。
- ・ 計画内では、留学生のインターンシップの拡充、留学生の入国審査の簡素化などが挙げられている。

これだけでは、必要条件であって、留学生を戦略的に獲得するためにはもっと踏み込んだ連携が必要であるとの声もある。

留学生獲得における産学連携の一例

- ・ 「留学促進共同プラットフォーム」
- ・ 明治大学・ J T B 法人東京・ ベネッセコーポレーション・ アジア学生文化協会の 4 者による留学生の入り口に関する産学連携。
- ・ J T B – 海外支店を大学の海外拠点として活用
- ・ ベネッセ – ウェブ出願システムを海外から日本の大学への直接申請に応用
- ・ アジア学生文化協会 - 日本語学校・ 留学生宿舍運営・ 留学生相談のノウハウ実績の提供
開発されたモデルは全大学に公開予定

産官学連携の課題

- 入口の連携は進んでいても、出口の連携は遅れている。
- 日本の企業や公的機関が留学生の獲得に積極的ではない状況では、特に高度人材である留学生は他の可能性が高い国に獲られてしまう
- 留学生が日本人学生と同じ土俵で戦うならば、就活の早期化に対応せざるを得ず、ますます学部インセンティブがなくなってしまう



・留学生獲得における戦略

～各国の留学生戦略～

各国の留学生受け入れ状況と目標

国名	現状	目標
イギリス	376,000人(06年)	06年から5年間で10万人増
オーストラリア	537,893人(うち182650人は高等教育機関)(08年)	
シンガポール	86,000人(08年)	02年から10年間で15万人へ
マレーシア	48,000人(高等教育機関)(07年)	10年までに10万人へ
中国	190,000人(07年)	
日本	124,000人(08年)	20年までに30万人へ

各国の政策目的

イギリス：

顧客モデル

オーストラリア：

輸出産業、経済発展モデル

シンガポール：

経済発展モデル、高度人材獲得モデル

マレーシア：

近隣諸国から留学生惹きつけ、経済発展モデル

中国：

経済発展モデル、高度人材獲得モデル

イギリス留学政策の動向

- 高額の授業量を徴収する方針を維持
- 留学生の出入国管理上の手続きの簡素化
- アルバイト規制の緩和
- 英国の高等教育の魅力をアピールし、留学を促すためのキャンペーンを国際的に展開

オーストラリア留学政策の動向

- ・ イギリス同様その教育に要する経費の全額負担を求める政策（フルコスト政策）
- ・ 自国学生の4倍以上の授業料負担

オーストラリア様々な施策

- ・ 約30カ国に海外拠点を設けて、オーストラリア留学に関する情報提供や留学相談
- ・ 連邦政府がウェブサイトを開設し、大学などの教育機関に関する情報提供
- ・ 教育の質保証と、留学生の利益保護のため、2000年には「留学生のための教育サービス法(E S O S)」の制定

シンガポール留学政策動向

- ・ 海外のトップレベルの大学・大学院とのアライアンス戦略
- ・ 1998年には、経済開発庁から、各分野ごとに世界トップクラスの大学10校と提携し、その教育プログラムや教員を誘致するという計画(Global Schoolhouse)構想
- ・ 卒業後三年間、シンガポールでの就労を条件に学費の最大75%の補助をする制度を設けている。

シンガポール留学政策動向

問題点：

- world-class universityのうち二校が撤退した。現実的な志願者数・入学者数の試算を怠ったという指摘がある。
- 一流大学の提供するプログラムの質に対するシンガポール側の管理が難しく、質の低いプログラムで学んだ学生からの不満もある。
- 海外の留学生を優遇する政策が、シンガポール国内の若者の進学先や就職先を圧迫するのではないかという懸念が出ている。

マレーシア留学政策の動向

- ・ 海外の有名大学の高等教育サービスを国内で提供できる仕組みを整備して、近隣諸国から留学生を惹きつけている点が特徴的

マレーシア留学政策の動向

- 1990年代まで、私立大学の設置が認められず、限られた国立大学の入学者選考においてマレー人が優遇された

マレーシア留学政策の動向

- ・ 1990年代に入り、当時のマハティール首相が2020年国家発展構想を打ち出し、高い経済成長率を維持して2020年までに先進国となるという目標を掲げる
この目標を、達成するために当時の限定された高等教育システムの改革が問題が浮上した

マレーシア留学政策の動向

- ・ 1987年から、国内大学と海外大学が相互に提携し、マレーシアの学生が母国で基礎課程の1～2年間を履修し、海外大学では専門過程のみを履修して、海外大学の学位を取得しうる「ツィニング・プログラム」を開発してきた
- ・ 1997年のアジア通貨危機以降、3年間の過程のすべてを国内にいながらにして履修し、海外大学の学位を取得できる「3 + 0」プログラムも開始されている

マレーシア留学政策の動向

- ・ 私立高等教育機関が増え、マレーシアの学生も増えた事でマレーシアから海外への留学は減少した
- ・ 一方で、安価に欧米の大学の学位を取得できる事から、近隣諸国からのマレーシア留学生が増え始めた
- ・ マレーシア政府も近隣のアジア諸国で広報活動に力を入れ始めている

マレーシア留学政策の動向

- ・ 輸入した教育プログラムを他国へ再輸出しているマレーシアの留学政策は、中継貿易と見る事ができる



・留学生獲得における戦略

～大学としての戦略～



地域という視点で見た大学

- 早稲田：1899年に留学生受け入れ、新大久保
- 立命館アジア太平洋：公私協力方式、150世帯がホストファミリーとして登録
- 北九州市立：地域貢献度No. 1、日本のお母さん制度



. アウトプットとしての多摩大学

多摩大学へのアウトプット

- 現在、TMUには中国の大学との交換留学生
が8人、SGSには韓国・オーストラリアから
一人ずつ留学生（今秋からはドイツから
3人来る）が在籍
- 留学生割合を在学学生人数で計算すると、
TMUは0.6%、SGSは1.4%程度しかない
日本の平均(2.7%)を達成するためには...
- TMUは33人(25人増)、SGSは16人(11人増)
OECD平均(7.3%)を達成するためには...
- TMUは88人(81人増)、SGSは44人(39人増)

多摩大学へのアウトプット

- SGSの目標は学部生の約20%が留学生であるようにしたいとのこと
定員が600人なので、120人になる計算
- 多摩大学が留学生を獲得する際のメリット
- 1) 質の高い学生の確保
- 2) 大学内のグローバル化
日本社会がグローバル化していく中で、大学内から異文化を経験することが求められてきている。

多摩大学へのアウトプット

- 留学生獲得における多摩大の現状把握
- TMUとSGSの学部間格差
学部間で留学生に対する認識の違いがある
カリキュラムの互換制度が弱い
多摩大学の国際交流センターとの連携
- 規模が小さいという強み
留学生が学内で孤立することを防げる
留学生に対してきめ細やかなサポートが可能
できる

多摩大学へのアウトプット

SGSの授業が英語で行われている強み

留学初期に英語で日本文化を学び(SGS)、その後日本語で専門性を深めること(TMU)も学部間が違うからこそできるのではないか？

- ・ 物理的な距離の遠さ 車で約1時間半
学部間交流を妨げる大きな要因になっている

多摩大学へのアウトプット

- アウトプットの際のKey word
- 留学生に対する教育の質の向上
留学生の日本語教育の充実etc...
- 正規・交換留学生の割合
- どのようにTMU、SGS、大学院のシナジーを生み出すか？
- どの地域を重点的にターゲットにするか？
すでに日本に来ている留学生は中韓で70%
日本に来ている層を呼び込むのか？それとも、新たな地域を開拓すべきなのか？



・ 今後の課題 ・ プラン

今後の課題

- 各個人の研究テーマ
郷家 - 日本における大学の留学生政策の調査
繁原 - アジア各国の留学生政策の調査
渡部 - 留学生増加に付随する問題研究
宮坂 - 産官学連携の調査・戦略精査
- フィールドワーク先の決定 (北九州市立や立命館アジア太平洋大学やその地域の調査、留学生を積極的に獲得している企業の調査)

多摩大アウトプットの策定

12月

10月

11月

9月

